

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(カッコ内は住民一人当たりの額) 【単位：千円】

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,634,692 (506)
生活インフラ・国土保全	21,507,923 (798)	(2) 長期未払金	
教育	14,629,759 (543)	物件の購入等	0 (0)
福祉	377,821 (14)	債務保証又は損失補償	0 (0)
環境衛生	2,798,701 (104)	その他	0 (0)
産業振興	4,514,182 (168)	長期未払金計	0
消防	415,645 (15)	(3) 退職手当引当金	2,742,534 (102)
総務	7,711,729 (286)	(4) 損失補償等引当金	0 (0)
有形固定資産計	51,955,760 (1,928)	固定負債合計	16,377,226 (608)
(2) 売却可能資産	71,164 (3)		
公共資産合計	52,026,924 (1,931)	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,702,383 (63)
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0 (0)
投資及び出資金	6,040,575 (224)	(3) 未払金	0 (0)
投資損失引当金	0 (0)	(4) 翌年度支払予定退職手当	0 (0)
投資及び出資金計	6,040,575 (224)	(5) 賞与引当金	128,481 (5)
(2) 貸付金	7,745 (0)	流動負債合計	1,830,864 (68)
(3) 基金等		負債合計	18,208,090 (676)
退職手当目的基金	0 (0)		
その他特定目的基金	2,048,382 (76)	[純資産の部]	
土地開発基金	559,475 (21)	1 公共資産等整備国県補助金等	8,991,918 (334)
その他定額運用基金	0 (0)	2 公共資産等整備一般財源等	39,988,381 (1,484)
退職手当組合積立金	137,377 (5)	3 その他一般財源等	4,399,123 (163)
基金等計	2,745,234 (102)	4 資産評価差額	71,036 (3)
(4) 長期延滞債権	281,940 (10)	純資産合計	44,652,212 (1,657)
(5) 回収不能見込額	123,208 (5)		
投資等合計	8,952,286 (332)		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	796,148 (30)		
減債基金	719,760 (27)		
歳計現金	309,108 (11)		
現金預金計	1,825,016 (68)		
(2) 未収金			
地方税	76,162 (3)		
その他	7,378 (0)		
回収不能見込額	27,464 (1)		
未収金計	56,076 (2)		
流動資産合計	1,881,092 (70)		
資 産 合 計	62,860,302 (2,333)	負債・純資産合計	62,860,302 (2,333)

(注1. 売却可能資産は、普通財産の内、未利用になっている土地を固定資産税評価額(基準日: H22.1.1)を採用し算出しています。)

(注2. 回収不能見込額は、過去5年の不納欠損実績率により算出しています。)

(注3. 退職手当引当金は、職員一人ごとの支給予定額を積み上げて算出しています。)

(注4. 住民一人当たりの額は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口26,947人(外国人登録者含む)で算出しています。)

端数を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	687,538 千円	(26) 千円
	教育	82,092 千円	(3) 千円
	福祉	52,186 千円	(2) 千円
	環境衛生	258,025 千円	(10) 千円
	産業振興	1,045,146 千円	(39) 千円
	消防	5,037 千円	(0) 千円
	総務	57,565 千円	(2) 千円
	計	2,187,589 千円	(81) 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	189,383 千円	(7) 千円
	地方債	391,509 千円	(15) 千円
	一般財源等	1,606,697 千円	(60) 千円
	計	2,187,589 千円	(81) 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円	(0) 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円	(0) 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円	(0) 千円
	その他	0 千円	(0) 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,476,671千円(426千円)については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

[内 訳]

項目	金額	負債計上		注記 (契約債務・偶発債務)
		[(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金]		
普通会計の将来負担額	23,404,394 千円	(869) 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	15,337,075 千円	(569) 千円	15,337,075 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	(0) 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,191,181 千円	(156) 千円		4,191,181 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,305,263 千円	(48) 千円		1,305,263 千円
退職手当負担見込額	2,570,875 千円	(95) 千円	2,570,875 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	(0) 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円	(0) 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円	(0) 千円		
基金等将来負担軽減資産	17,006,003 千円	(631) 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,706,772 千円	(100) 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	81,551 千円	(3) 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,217,680 千円	(528) 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,398,391 千円	(237) 千円		
5 有形固定資産のうち、土地は6,430,546千円(239千円)です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,178,367千円(1,305千円)です。				